

大和郡山市立地適正化計画【概要版】

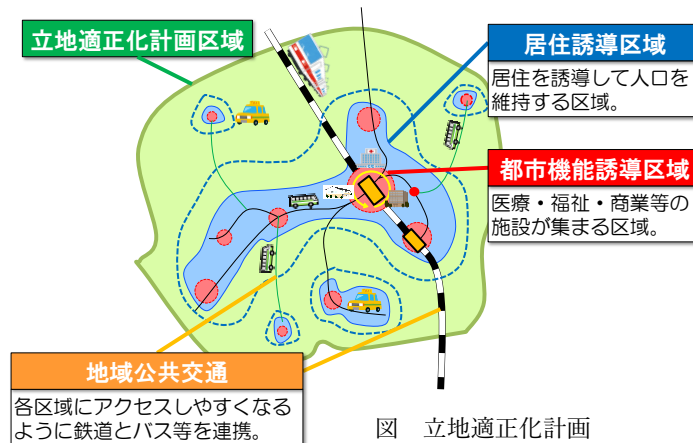
令和6年（2024年）3月

1. 立地適正化計画の概要

■ 目的

人口減少・少子高齢化が進行することで、空き家の増加等の地域の空洞化や公共交通利用者の減少等によるコミュニティの衰退や生活サービス水準の低下等が問題となります。

このような背景を踏まえ、医療・福祉・商業施設や住居等がまとまって立地することで、高齢者など市民が歩いて暮らすことができ、公共交通で便利に移動できるコンパクトシティ形成に向けたまちづくりを進める「立地適正化計画」を策定し、取り組んでいきます。



■ 計画期間

立地適正化計画は、長期を展望したまちの姿を定めていく計画で、計画期間は 20 年間の令和 17 年度とします。

【計画着手】

平成 27 年度（2015 年度）

【計画】

平成 29 年度（2017 年度）

【目標年次】

令和 17 年度（2035 年度）

■ 問題点・課題を踏まえたまちづくりの方向性

問題点・課題	まちづくりの方針
①人口減少、少子高齢化の進行	(1) 少子化を克服する住みやすく、育てやすい環境の形成
②市街化区域の低密度化による生活利便施設の減少	(2) 健康で長生きできる社会の構築
③城下町全体に基盤整備が行き届かず、駅前機能の低下	(3) 昭和工業団地勤務者の定住化の促進
④空地、空家の増加による都市の空洞化、中心市街地の機能の低下	(4) 都市サービスを提供する都市拠点の形成
⑤観光資源の活用ができず、観光客数の低迷	(5) 人口密度の維持を図り、生活利便性の継続的な確保
⑥昭和工業団地の従業員の市内居住が低迷	(6) 誰もが利用できる公共交通機能の確保
⑦公共交通サービスの低下による移動制約者の増加	(7) 安全・安心な市街地の形成
⑧市街地の自然災害リスクの増大	(8) 持続可能な都市経営ができる市街地の形成
⑨行政コストの増大や行政サービス施設の維持の困難化	

2. まちの将来像

■ 立地適正化計画の誘導方針(ストーリー)

1 ～城下町の風情を活かし、いきいきと暮らせるまちづくり～ (中心市街地地区)

課題

子育て世代が住みやすく、子育てしやすい環境の改善

共働き世代が増加する中で、子どもを預けやすい施設や地域での見守りなど、多様な子育て環境の充実が求められています。子どもを生みやすく、育てやすい環境や良好な生活環境づくりにより、出生率の回復による少子化の解消を図る上で重要です。

要介護認定者の増加を抑制し、健康寿命の延伸によるアクティブシニアの活躍の場の提供

労働人口、総人口がともに減少傾向にあり、地域の担い手不足が懸念され、アクティブシニアの社会参加により地域活動の活性化が求められています。アクティブシニアが活動することで、地域の賑わいと健康寿命の延伸を図ることが重要です。

空地、空き家の増加による都市の空洞化、中心市街地の機能の低下

空地、空き家の増加や商業機能の低下により、集客力が減退するなど、中心市街地の機能強化が求められています。近鉄郡山駅周辺で都市機能の高度化や交通結節点機能を向上することで、都市の魅力を高めることが重要です。

都市機能誘導区域

方針

- 近鉄郡山駅周辺地区まちづくり基本計画を推進するとともに、医療、福祉、子育て、商業の都市サービスが身近に享受できるエリアとして都市機能誘導区域を設定し、都市機能増進施設の立地を誘導することで都市の魅力を高めます。
- 郡山城跡や城下町の特性を活かし、歩行者が優先された安全に歩くことができる魅力あるまちづくりを進めます。
- 地域の担い手として、アクティブシニアがボランティアガイドやまちづくり活動などの社会参加をすることで、地域の担い手として活躍し、中心市街地の活性化を図るとともに、歩くことによる健康増進のまちづくりを進めます。

実現化するために考えられる方策

- 新たな産業振興と起業の活性化
- 出産・子育てに関する支援
- 商業の活性化
- 公共交通環境の整備・充実
- 地域ブランドの向上

具体例

- 近鉄郡山駅周辺整備事業
- 近鉄郡山駅前公共駐車場整備事業
- 創業希望者へのワンストップ支援体制の構築
- 商店街の空き店舗対策の検討
- 駅前型子育て支援施設の整備

居住誘導区域 (中心市街地地区)

方針

- 都市機能誘導区域の機能を活用しながら、徒歩で各種都市サービスを利用できるなど、歩いて暮らせる健やかなライフスタイルが築ける住環境の形成を図ります。
- 大和郡山市から大阪・京都等に通勤する市民の居住促進する子育てマンションの整備やアクティブシニアが快適に住めるサービス付き高齢者向け住宅などの整備により、多世代が集住するまちづくりを進めます。

実現化するために考えられる方策

- 住宅ストックを活用した定住促進
- 若い世代の経済的支援
- 出産・子育てに関する支援
- 公共交通環境の整備・充実
- 企業の経営安定支援
- 新たな産業振興と起業の活性化

具体例

- 空き家バンクの運営
- 住宅相談窓口の設置
- 企業立地の促進
- コミュニティバス運行事業
- 地域の絆応援助成金事業
- 特別保育(延長保育、一時預かり)の実施

ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪・京都等に通勤する子育て世代 ● 余暇を楽しむアクティブシニア
目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> ● 快適な通勤通学ができ、魅力ある子育て・都市サービスが享受できるまち ● 徒歩圏で生活ができる施設が整い、歩いて暮らすことができ、健康が増進される元気なまち
取り組みイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市機能誘導区域・居住誘導区域の両区域でターゲットへの満足度を高める取り組みを行うことで相乗効果として中心市街地の再生を図り、都市の魅力を向上します。
実施の効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 医食住の都市機能を高め、民間活力によるマンション開発や高齢者向け住宅の誘導による多世代の集住を促進します。そのことで、財政の安定化に寄与します。 ● アクティブシニアの社会参加により、地域の担い手の確保を図るとともに、歩くことによる健康寿命の延伸を図ります。そのことで、扶助費の抑制に寄与します。

都市機能誘導区域

〈中心市街地の魅力向上〉

- 魅力ある医療、福祉、子育て、商業の都市サービスの充実
- 新規創業の支援
- アクティブシニアの活躍の場の提供

〈公共交通の利便性〉

- 近鉄郡山駅周辺地区まちづくり基本計画による交通結節点機能の向上
- 電車、路線バス等のネットワークの維持

都市機能の
利便性の
充実
向上

居住誘導区域(中心市街地地区)

〈多世代が住める居住機能充実〉

- 子育て世代向けマンション
- サービス付き高齢者向け住宅
- 民間デベロッパーの参入

支援

〈国、県、市の支援〉

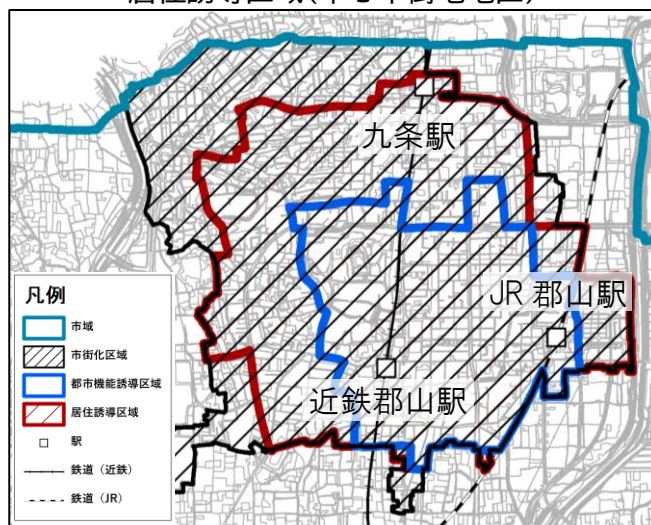
- 社会資本整備総合交付金事業
 - 都市再生整備計画事業
 - 都市公園・緑地等事業
 - 市街地整備事業
 - 住環境整備事業
 - 地域公共交通再構築事業
 - 優良建築物等整備事業
 - 空き家再生等推進事業
- 等

支援

〈国、県、市の支援〉

- サービス付き高齢者向け住宅整備事業
 - 住まい環境整備モデル事業
 - 空き家再生等推進事業
- 等

居住誘導区域(中心市街地地区)



出典：令和5年(2023年)各種公共交通網計画等
図 居住誘導区域(中心市街地地区)

～郊外居住地の魅力向上とあわせた 昭和工業団地の市外従業員の定住促進～(西部住宅地区)

課題

昭和工業団地の従業員の市内居住が低迷

昭和工業団地は、高速道路の IC・JCT の整備によりポテンシャルが向上し、さらなる発展が期待されます。しかし、市内に住む従業員の割合は低い状況であるため、市内居住を進めることが求められます。

空地、空き家の増加による都市の空洞化

西部住宅地は、昭和 43 年(1968 年)に開発が開始された住宅団地であるため、同一世代の入居により世代が偏っており、急激な人口減少、空き家等の増加、コミュニティの喪失が懸念されます。そのため、若年層等の新住民の転入を促すことで、多世代が暮らすまちにすることが求められています。

公共交通サービスの低下による移動制約者の増加

公共交通利用者数の減少により、バス路線の運行本数の減少や路線の廃止などにより、自動車などの移動手段を持たない高齢者や年少者の移動の困難化が懸念されます。そのため、人口をできるだけ維持し、骨格となる公共交通ネットワークの維持が求められます。

居

住誘導区域(西部住宅地区)

方針

- 県立矢田自然公園や大和郡山市総合公園、里山の駅「風とんぼ」といったレクリエーション施設が地域周辺に立地しており、これらの施設や周辺の自然環境を活かした地域づくりを進めることで、余暇が充実し、緑豊かな生活環境を形成します。
- 昭和工業団地との近接する立地性と緑豊かな生活環境を活かし、職住近接を目指して市外から流入する昭和工業団地の従業員を新規住民として獲得するなど、若年層の移住・定住の促進を図ります。
- 空地の活用や空き家のリノベーションにより、質が高く、居住者ニーズなどに対応した戸建て住宅や低層マンション、高齢者向け住宅などを提供します。
- 地域内の生活利便施設の利用だけでなく、都市サービスを提供できる都市機能誘導区域へのアクセスや職場へのアクセスができるように公共交通ネットワークを維持・充実していきます。
- 市民ニーズに対応した生活利便施設を維持していくことで、郊外型の居住地としての魅力を育みます。

実現化するために考えられる方策

- 住宅ストックを活用した定住促進
- 若い世代の経済的支援
- 出産・子育てに関する支援
- 公共交通環境の整備・充実
- 企業の経営安定支援
- 新たな産業振興と起業の活性化

具体例

- 空き家バンクの運営
- 住宅相談窓口の設置
- 民間保育園施設整備への支援
- 誘致企業における雇用促進への助成
- コミュニティバス運行事業
- 地域公共交通のあり方の検討

ターゲット	● 市外から昭和工業団地に勤める一次住宅取得世代（20～40 歳代）
目指す将来像	● 職住近接による生活のゆとりと、緑豊かな環境による心のゆとりを育むまち ● 若年層や子どもの増加による持続可能な地域コミュニティが形成されるまち
取り組みイメージ	● 一次住宅取得世代（20～40 歳代）に対するハード・ソフトの施策を組み合わせ、支援を講じることでターゲットの住宅取得という行動誘引を促し、西部住宅地区の移住・定住を図り、地域の住環境を向上します。
実施の効果	● 昭和工業団地協議会と連携した住まいの情報提供や取得支援策を講じることで、若年層の定住が促進され、地域コミュニティが維持された住宅地を形成します。

居住誘導区域（西部住宅地区）

〈西部住宅地区の住環境の充実〉

- 戸建て住宅や低層マンションなどの立地
- 緑豊かなオープンスペースの整備
- 居住施設の整備（空地の活用、空き家のリノベーション、高齢者向け住宅の整備）
- 住み替えの促進・支援の取り組み

〈郊外型居住地の魅力向上〉

- 子育て支援施設の充実、自然と親しめる環境を活かした子育て環境の形成
- 豊かな自然環境やレクリエーション施設を活かした余暇の充実
- 幹線公共交通ネットワークの維持
- 職住近接に向けた取り組みの検討

情報提供
郊外居住地の魅力向上

〈市、昭和工業団地協議会による情報提供〉

- 転入・定住、住宅購入支援の取り組みの検討
- 居住地の紹介
- 物件の紹介

連携

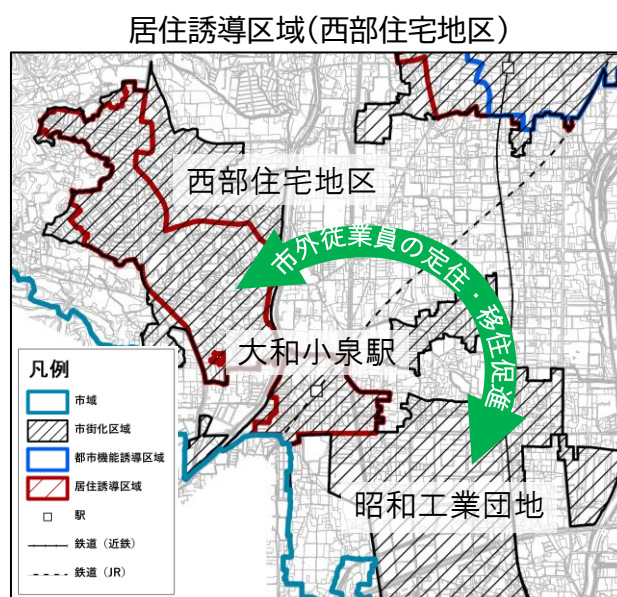
〈市による補助・支援〉

- 子育て支援体制の充実
- アクティブシニアによる野外教育 等

支援

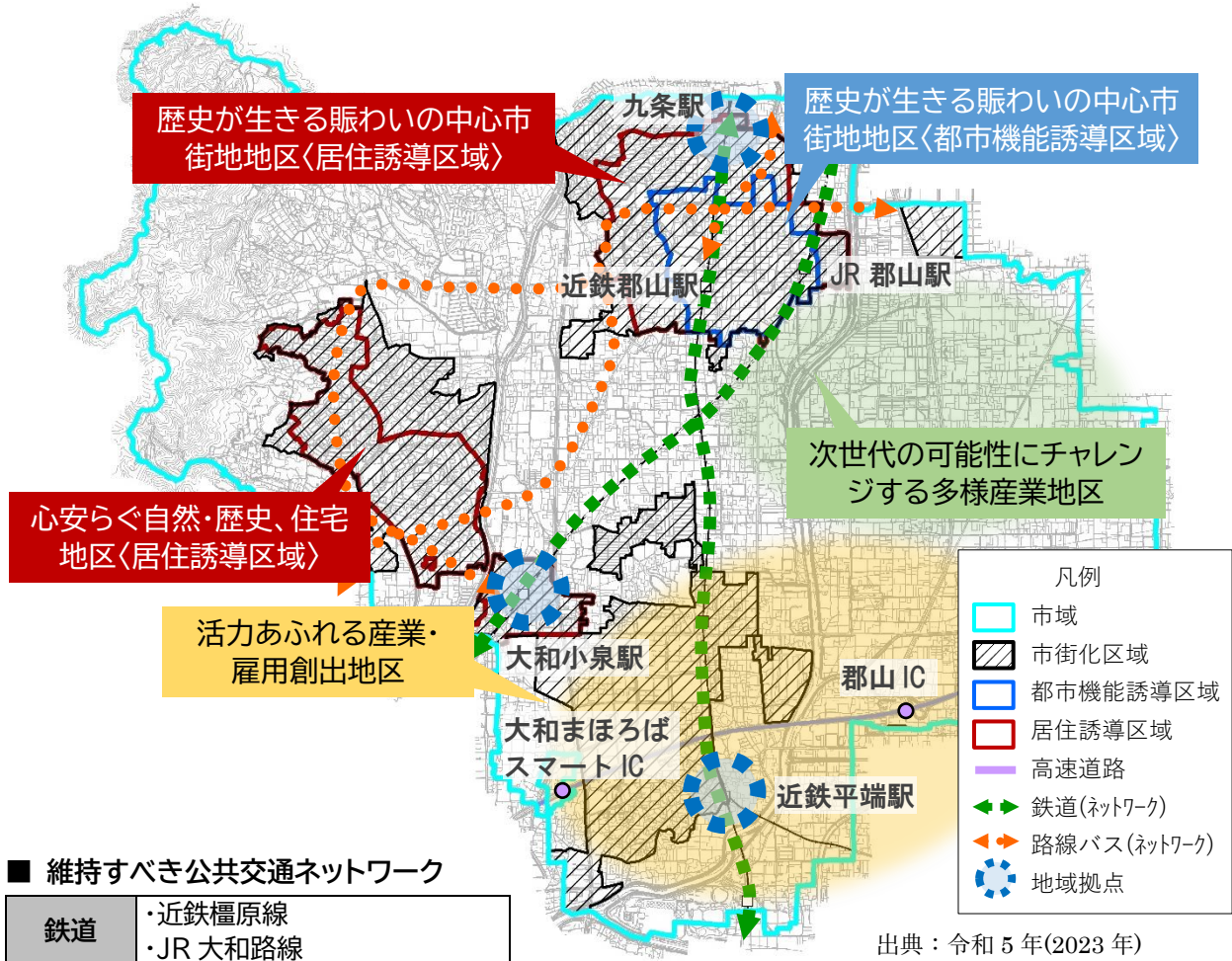
〈国、県、市の支援〉

- 空き家再生等推進事業 等



出典：令和 5 年(2023 年)各種公共交通網計画等
図 居住誘導区域（西部住宅地区）

3. 大和郡山市の将来まちづくり



■ 維持すべき公共交通ネットワーク

鉄道	・近鉄橿原線 ・JR 大和路線
路線バス	・奈良法隆寺線 (奈良県地域公共交通網形成計画に位置づけ) ・郡山小泉線 ・郡山イオンモール線

出典：令和 5 年(2023 年)
各種公共交通網計画等

図 将来まちづくり像

※ 大和郡山市都市計画マスタープランとの整合を図り、近鉄平端駅を新たな地域拠点に追加して、近鉄平端駅周辺地区まちづくり基本計画の策定に取り組み、まちづくりの推進を図ります。

歴史が生きる賑わいの中心市街地地区<都市機能誘導区域> 約 140ha

大和郡山市の顔となる都市拠点

- 近鉄郡山駅周辺地区まちづくり基本計画を推進するとともに、医療、福祉、子育て、商業の都市サービスが身近に享受できるエリアとして都市機能誘導区域を設定し、都市機能増進施設の立地を誘導することで都市の魅力を高めます。
- 郡山城跡や城下町の町の特性を活かし、歩行者が優先された安全に歩くことができる魅力あるまちづくりを進めます。
- 地域の担い手として、アクティブシニアがボランティアガイドやまちづくり活動などの社会参加をすることで、地域の担い手として活躍し、中心市街地の活性化を図るとともに、歩くことによる健康増進のまちづくりを進めます。

誘導施策

- 新たな産業振興と起業の活性化
- 出産・子育てに関する支援
- 商業の活性化
- 公共交通環境の整備・充実
- 地域ブランドの向上



町家の利活用



子育て支援施設



駅前広場

※誘導施策については P9 を参照



歴史が生きる賑わいの中心市街地地区〈居住誘導区域〉 約 302ha

多世代が集住する便利で快適なまちなか居住の拠点

- 都市機能誘導区域の機能を活用しながら、徒歩で各種都市サービスを利用できるなど、歩いて暮らせる健やかなライフスタイルが築ける住環境の形成を図ります。
- 大和郡山市から大阪・京都等に通勤する市民の居住促進する子育てマンションの整備やアクティブシニアが快適に住めるサービス付き高齢者向け住宅などの整備により、多世代が集住するまちづくりを進めます。



誘導 施策

- 住宅ストックを活用した定住促進
- 若い世代の経済的支援
- 出産・子育てに関する支援
- 公共交通環境の整備・充実
- 企業の経営安定支援
- 新たな産業振興と起業の活性化

心安らぐ自然・歴史、住宅地区〈居住誘導区域〉 約 230ha

良好な自然、住環境が形成された郊外居住の拠点

- 県立矢田自然公園や大和郡山市総合公園、里山の駅「風とんぼ」といったレクリエーション施設が地域周辺に立地しており、これらの施設や周辺の自然環境を活かした地域づくりを進めることで、余暇が充実し、緑豊かな生活環境を形成します。
- 昭和工業団地との近接する立地性と緑豊かな生活環境を活かし、職住近接を目指して市外から流入する昭和工業団地の従業員を新規住民として獲得するなど、若年層の移住・定住の促進を図ります。
- 空地の活用や空き家のリノベーションにより、質が高く、居住者ニーズなどに対応した戸建て住宅や低層マンション、高齢者向け住宅などを提供します。
- 地域内の生活利便施設の利用だけでなく、都市サービスを提供できる都市機能誘導区域へのアクセスや職場へのアクセスができるように公共交通ネットワークを維持・充実していきます。

誘導 施策

- 住宅ストックを活用した定住促進
- 若い世代の経済的支援
- 出産・子育てに関する支援
- 公共交通環境の整備・充実
- 企業の経営安定支援
- 新たな産業振興と起業の活性化

活力あふれる産業・雇用創出地区

大和郡山市の活力があふれる生産活動の拠点

- 工業団地等としての生産環境を維持し、企業・工場の誘致により産業の振興を図ります。
- 社員寮、周辺施設の整備により工場との共生を図りつつ、従業員の定住促進による職住近接のまちづくりを進めていきます。
- 市と昭和工業団地協議会と連携し、市外居住者の転入促進を図ります。
- 物流や交通の結節点である郡山 IC 周辺の利用促進を図ります。

誘導 施策

- 企業の経営安定支援
- 新たな産業振興と起業の活性化

次世代の可能性にチャレンジする 多様産業地区

良好な農村集落を活かした農業振興の発信拠点

- 新規就農の支援や地産地消の推進、伝統野菜の栽培促進、地域の農産物情報の発信などに取り組みます。
- 生産者並びに販売・流通事業者が行う地産地消の推進、地元農産品のブランド力向上や販売促進に向けた自立的な活動の支援を検討します。

誘導 施策

- 将来に向けた農業の支援
- 安全・安心なまちづくり

4. 誘導区域・誘導施設の設定

都市機能誘導区域 の設定方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市機能誘導区域は、居住誘導区域や市域に対して都市サービスを効率的かつ効果的に提供できるように、都市拠点としての機能向上をめざします。 ● 市民の日常生活や社会経済活動を支えるため、居住誘導区域や市域からのアクセスができるように公共交通ネットワークを加味します。 ● 安全・安心に生活できる環境が基本であるため、土砂災害特別警戒区域など自然災害の危険度が高い地域は、都市機能の集約を抑制するものとします。
都市機能誘導区域 の規模	● 都市機能誘導区域は、約 140ha を指定します。区域は、近鉄郡山駅及び JR 郡山駅を含む中心市街地です。
誘導施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 駅前型子育て支援施設（保育所等） ● 生鮮食料品店等 ● 起業支援オフィス

居住誘導区域 の設定方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 居住誘導区域は、地域コミュニティの持続が可能で、生活サービスの生活利便施設が立地可能な環境を維持し、大和郡山らしい住環境の形成をめざします。 ● 市民の日常生活や社会経済活動は、居住誘導区域だけで完結しないため、都市機能誘導区域に立地する都市サービス機能へのアクセスや市外へアクセスできる公共交通ネットワークを加味します。 ● 安全・安心に生活できる環境が基本であるため、土砂災害特別警戒区域など自然災害の危険度が高い地域は、居住を抑制するものとします。
居住誘導区域 の規模	● 居住誘導区域は、約 532ha を指定します。区域は、中心市街地を中心に指定されている都市機能誘導区域周辺部の住宅地の区域約 302ha と、西部は矢田丘陵の宅地開発が行われた住宅地の区域及び JR 大和小泉駅の周辺の区域の約 230ha です。

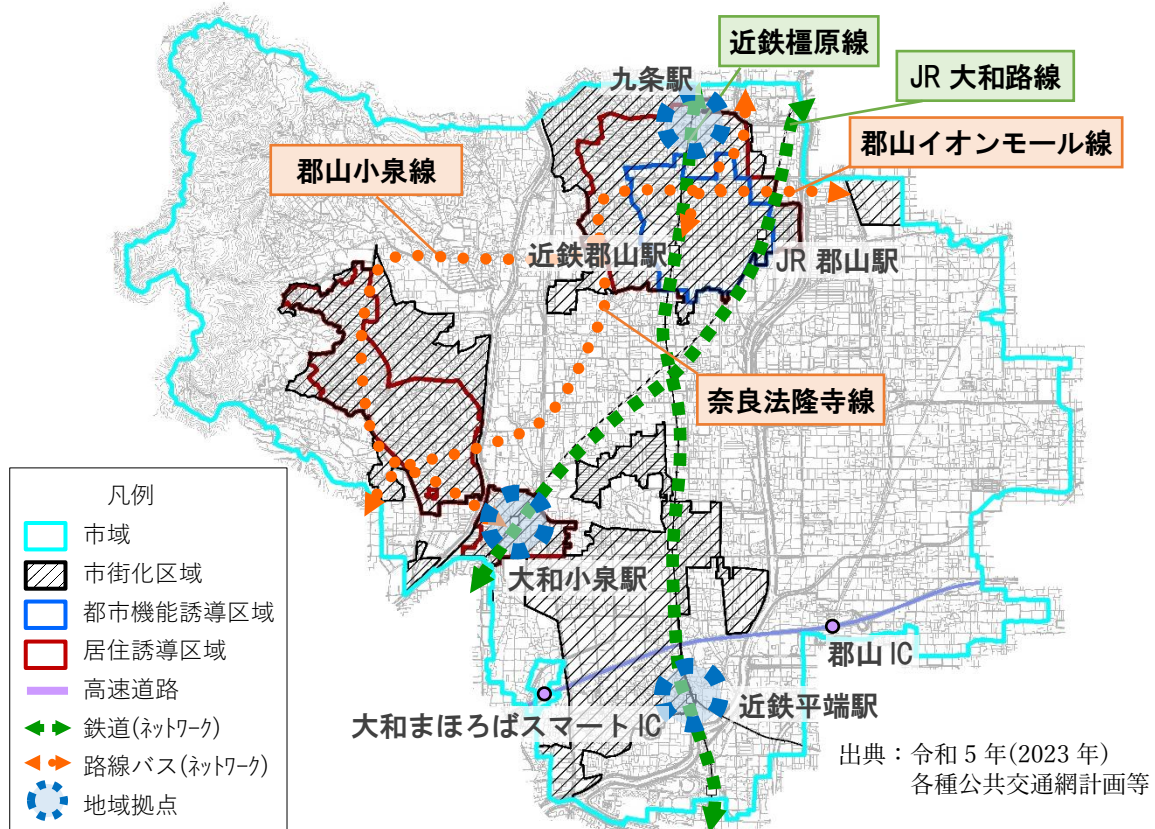


図 居住誘導区域・都市機能誘導区域の区域図

5. 居住誘導区域外のまちづくり

■ 居住誘導区域外のまちづくりの方向性

居住誘導区域内において、各拠点の都市機能を維持・確保するとともに、居住誘導区域外においては、農業や地場産業をはじめとした産業振興等と連携しながら、集落の維持に向けた小さな拠点づくり等を進め、居住誘導区域内外での連携・関係性を深めることで、市全体として持続可能なまちづくりを進めていきます。

6. 誘導施策

都市機能誘導区域の誘導施策	内容・事業例
新たな産業振興と起業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業希望者へのワンストップ支援体制の構築 ● 事業承継に関する相談会・セミナー等の開催 ● 新規创业者の創業支援資金利子補給 ● 異業種交流による販路拡大の支援 ● 創業スクールの開催
出産・子育てに関する支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康教育の充実 ● 特別保育(延長保育,一時預かり)の実施 ● 保育施設整備事業 ● 民間保育施設整備への支援 ● 学童保育所整備事業 ● 駅前型子育て支援施設の整備 ● 病児保育施設の整備
商業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 商店街での活性化イベントへの支援 ● 商店街の空き店舗対策の検討 ● 商店街のブランドイメージの再構築支援
地域ブランドの向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 金魚が泳ぐまちづくり事業 ● 地域ブランド創出事業(いちじくワインプロジェクト) ● 観光振興賑わい創出事業 ● 箱本物語館整備事業 ● まちなみ環境整備事業 ● 郡山城跡公園整備事業
公共交通環境の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 近鉄郡山駅周辺整備事業 ● バリアフリー基本構想改定事業 ● 都市計画道路 筒井長安寺線道路事業 ● 近鉄郡山駅前公共駐車場整備事業 ● 近鉄平端駅周辺地区まちづくり基本計画策定事業

居住誘導区域の誘導施策	内容・事業例
住宅ストックを活用した定住促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 空き家バンクの運営 ● 住宅相談窓口の設置
若い世代の経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の絆応援助成金事業(奨学金返還支援事業)
企業の経営安定支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場等設置奨励条例に基づく工場新設及び増設への資金支援 ● 昭和工業団地協議会への市職員派遣による振興支援 ● 誘致企業における雇用促進への助成 ● 企業立地の促進
新たな産業振興と起業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 昭和工業団地内企業相互の情報交換及び連携の支援
出産・子育てに関する支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康教育の充実 ● 特別保育(延長保育,一時預かり)の実施 ● 保育施設整備事業 ● 民間保育施設整備への支援 ● 学童保育所整備事業 ● 駅前型子育て支援施設の整備 ● 病児保育施設の整備
公共交通環境の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティバス運行事業 ● 高齢運転者免許自主返納推進事業 ● 地域公共交通のあり方の検討

7. 防災指針

■ 取組方針

居住誘導区域は、可能な限り災害リスクの少ないエリアに指定すべき区域です。しかし、本市は、一級河川である佐保川と富雄川が縦断しており、災害リスクを可能な限り被害を軽減する「減災」の視点で取組みを進めます。

居住誘導区域外の災害リスクの高い地域についても、具体的な取組みの実施により被害の低減を図るとともに、居住誘導区域内の比較的安全が確保されたエリアへの誘導を図ります。

■ 具体的な取組とスケジュール

方針	具体的な取組	区分	実施主体	スケジュール		
				短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
回避	ブロック塀等撤去工事補助金	ハード	市			
低減	大和郡山市公営住宅等長寿命化計画	ソフト	市			
	特殊建築物定期調査	ソフト	市			
	既存木造住宅耐震診断無料診断	ソフト	市			
	既存木造住宅耐震改修工事補助金	ハード	市			
	耐震シェルター設置工事補助金	ハード	市			
	治道認定こども園耐震補強事業	ハード	市			
	水道施設の耐震化	ハード	市※1			
	下水道管渠耐震工事	ハード	市			
	下水道管路の改築更新	ハード	市			
	佐保川改修工事	ハード	国			
	地蔵院川改修工事	ハード	県			
	ため池マップ・ため池ハザードマップ	ソフト	市			
	郡山城跡公園整備事業	ハード	市			
	自主防災組織活動支援事業補助金	ソフト	市			
	消防設備等点検業務	ソフト	市			
	災害時避難行動要支援者名簿と個別避難計画の作成	ソフト	市			
	事業継続力強化支援計画	ソフト	商工会 市			
	放課後児童健全育成事業者に対する安全計画策定の義務化等	ソフト	市			
	避難所となり得る中学校トイレ洋式化及びバリアフリートイレの新設	ハード	市			

※ 完了済みの取組は記載しておりません。

※1 水道事業が奈良県広域水道企業団へ移行した場合は、企業団が実施主体となります。

8. 届出・勧告制度の運用

■ 居住誘導区域に関する届出・勧告



図 届出制度の対象

■ 届出に対する対応

居住誘導区域内への居住の誘導の妨げとはならないと判断した場合	
届出をした者に対して、必要な場合には当該区域内における居住の誘導のための施策に関する情報提供等を行うことが考えられます。	
居住誘導区域内への居住の誘導に対し、何らかの支障が生じると判断した場合	
<ul style="list-style-type: none"> ● 開発行為等の規模を縮小するよう調整 ● 当該開発区域が含まれる居住誘導区域外の区域のうち、別の区域において行うよう調整 ● 居住誘導区域内において行うよう調整 ● 開発行為等自体を中止するよう調整 	など

不調

勧告

届出をした者に対して

- 開発規模の縮小
 - 居住誘導区域内への立地等
- 勧告を行います。

必要の場合

居住誘導区域内の土地の取得についてあつせん等を行います。

9. 目標の設定

■ 誘導区域に関する目標

評価指標	現状値 [令和5年(2023年)]	目標値 [令和17年(2035年)]
人口密度	90人/ha ^{※1} (中心市街地地区の居住誘導区域)	90人/ha (中心市街地地区の居住誘導区域) [現状値を維持]
	76人/ha ^{※1} (西部住宅地区の居住誘導区域)	76人/ha (西部住宅地区の居住誘導区域) [現状値を維持]
総合病院の施設数	1件 (市全域)	1件以上 (市全域) [現状値を維持]
生鮮食料品店等 ^{※2} の 施設数	15件 (市全域)	15件以上 (市全域) [現状値を維持]
近鉄郡山駅の 駅勢圏人口	12,400人 ^{※1}	12,400人 [現状値を維持]
大和小泉駅の 駅勢圏人口	8,300人 ^{※1}	8,300人 [現状値を維持]
誘導区域内の バス路線総延長距離	約14.7km	約14.7km [現状値を維持]

※1 令和2年(2020年)国勢調査の250mメッシュより算出

※2 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する店舗面積1,000平方メートル以上の商業施設(共同店舗・複合施設等含む)のほかに、スーパーマーケットや産直市場等の生鮮食料品を取扱う店舗

■ 防災指針に関する目標

評価指標	現状値 [時点年次]	目標値 [目標年次]
大和郡山市公営住宅等長寿命化計画の策定	計画改定 [令和2年度(2020年度)]	計画更新 [令和7年度(2025年度)]
住宅の耐震化率	86.7% [令和2年度(2020年度)]	95% [令和7年度(2025年度)]
治道認定こども園耐震補強事業	未実施 [令和4年度(2022年度)]	100% [令和6年度(2024年度)]
郡山城跡公園整備事業	実施中 [令和5年度(2023年度)]	100% [令和6年度(2024年度)]
自主防災組織 組織率	85.4% [令和5年度(2023年度)]	100% [令和17年度(2035年度)]
要支援者名簿搭載者	5,495名 [令和5年度(2023年度)]	6,500名 [令和17年度(2035年度)]
個別避難計画作成者	1,767名 [令和5年度(2023年度)]	2,500名 [令和17年度(2035年度)]
中学校トイレ洋式化	未実施 [令和4年度(2022年度)]	100% [令和7年度(2025年度)]

10. 計画の推進

■ 計画の進行管理

計画策定後は、以下に示す PDCA サイクルの考え方に基づき、継続的に計画の評価・管理及び見直しを行っていきます。

計画の見直しが必要な場合は、大和郡山市立地適正化計画推進検討会と大和郡山市都市計画審議会から意見を聴きながら、見直し内容を検討し、必要に応じて計画を修正します。

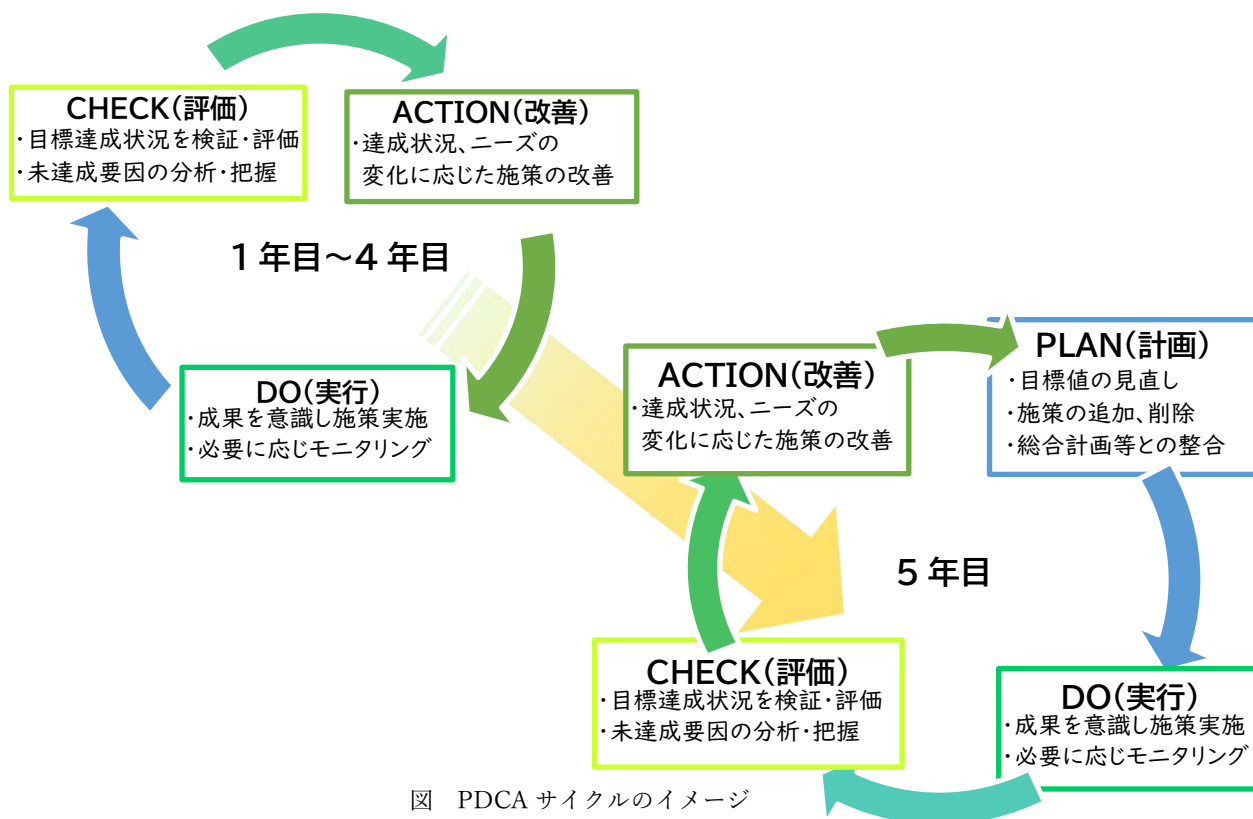


図 PDCA サイクルのイメージ

■ 計画の評価方法

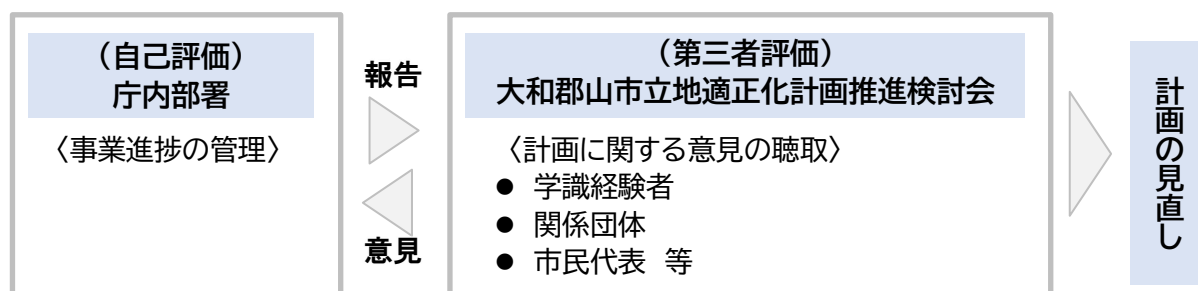


図 評価方法

<お問い合わせ>



大和郡山市 都市建設部 まちづくり戦略課

〒639-1198 奈良県大和郡山市北郡山町 248 番地 4

